

年 度				住 所				氏 名							
事 業 所 得 明 細 書				業 種		屋 号		住民コード							
収 入	月	売上(収入)金額	仕入金額	売 上 原 価	期首棚卸高	⑤		経 費	福利厚生費	㊀		支 払 給 料 賃 金 内 訳 ※給与支払報告書の提出が必要です。			
					仕入高(B)	⑥			研 修 費	㊁					住 所
	1月				小計(⑤+⑥)	⑦			リ ー ス 料	㊂		氏 名			
	2月				期末棚卸高	⑧				㊃		生年月日	(S. H 年 月 日生)		
	3月			差 引 原 価 (⑦ - ⑧)	差引金額(④-⑨)	⑩			㊄		住 所	支払金額			
	4月							㊅		氏 名					
	5月			経 費	給 料 賃 金	⑪					生年月日	(S. H 年 月 日生)			
	6月				減価償却費	⑬		雑 費	㊆		住 所	支払金額			
	7月				地 代 家 賃	⑮		経 費 計 ⑪ ~ ㊆	⑱		氏 名				
	8月				利子割引料	⑯		専従者控除前の 所得金額⑩-⑱	⑲		生年月日	(S. H 年 月 日生)			
	9月				租 税 公 課	㉑		専従者控除	㉒		住 所	支払金額			
	10月				荷 造 運 賃	㉓		事 業 所 得 ⑲ - ㉒	㉔		氏 名				
11月			水道光熱費		㉕					生年月日	(S. H 年 月 日生)				
12月			旅費交通費		㉖		減 価 償 却 内 訳 (定額法)								
合計	(A)	(B)	通 信 費		㉗						償却資産名	取得年月	取得価額	耐用 年数	期 間
金 額	売上(収入)金額(A) ①		費		接 待 交 際 費	㉘			H	.			12		
	家 事 消 費 ②				損 害 保 険 料	㉙			H	.			12		
	その他の収入 ③				修 繕 費	㉚			H	.			12		
	計 (①+②+③) ④			消 耗 品 費	㉛			H	.			12			
				減価償却費合計							⑬				

※1 その他に含まれる人も、住所・氏名・生年月日・支払額を記載したものを作成し、添付してください。

◎ 一 般 的 な 必 要 経 費 の 一 覧 表

(※) 事業用と家事用の分がある場合は、利用割合で按分するなどして事業用の分だけを必要経費とします

科 目	具 体 例
給 料 賃 金	⑪ 店員や工員などの従業員に支払う給料・賃金・退職金など ◆従業員1人につき30万円以上の給与支払があった場合は、市民税課に給与支払報告書を提出してください。 現金のほか、食事や衣服などの支給も現物給与として必要経費に算入 (注)本人や家族に対して支払われたものは必要経費に入らない
減 価 償 却 費	⑬ 建物・機械・船舶・車両・工具・器具・備品等の資産を取得するために支払った費用はそのまま必要経費になるのではなく、 資産の種類・構造・用途などの別に耐用年数を基にして減価償却費として計算し該当年分のみを必要経費に上げる (注)価格が10万円以上のもの
貸 倒 金	⑭ 売掛金・受取手形・貸付金などの貸倒損金
地 代 家 賃 (※)	⑮ 店舗・工場・倉庫・車庫などの事業用の土地や建物を賃借している場合に支払った地代や家賃
利 子 割 引 料	⑯ 事業用資金や事業用固定資産の購入・建築などの借入金に対する利子や受取手形の割引料 (注)借入金の元本の返済は必要経費にならない
租 税 公 課 (※)	㊦ ①事業税・事業用の固定資産税・不動産取得税・登録免許税・印紙税・事業用の(軽)自動車税などの税金 ②商工会議所・商工会・協同組合・同業者組合・商店会などの会費・組合費・賦課金など (注)所得税、住民税、自宅分の固定資産税等、相続税、国税・地方税の延滞税、加算税、公民館費などは必要経費にならない
荷造運賃手数料	㊧ 販売商品の包装材料費、荷造りのための賃金、鉄道・船・自動車などの運賃
水道光熱費(※)	㊨ 水道料・電気料・ガス代・プロパンガス代・灯油代などの購入費
旅 費 交 通 費	㊩ 販売や集金などの商用のためにかかった電車賃・バス代・タクシー代・宿泊代
通 信 費 (※)	㊰ 電話料・ハガキ代・切手代などの費用
広 告 宣 伝 費	㊱ ①新聞・雑誌・ラジオ・テレビなどの広告費用、チラシ、折込み広告の費用 ②広告用名入りマッチ・カレンダー・タオルなどの費用 ③ショーウィンドーの陳列装飾のための費用
接 待 交 際 費	㊲ ①取引先などを接待する茶菓子・飲食代などの費用 ②取引先などを旅行や観劇などに招待したときの費用 ③取引先などに対する中元・歳暮などの贈答品の費用 (注)親類、知人や近所付き合いのための慶弔費は必要経費にならない
損害保険料(※)	㊳ 商品などの棚卸資産や、貸家などの事業用の減価償却資産に対する火災保険料・火災共済掛金・自動車保険料など
修 繕 費	㊴ 店舗・自動車・機械・装置・器具備品の修理代、事業用車両の車検費用 (注)資産の価額を増したり、使用可能期間を延長したりするような支出は、資本的支出として減価償却資産の取得価額に含めることとなります
消 耗 品 費	㊵ ①包装費・紙ひも・封印テープなどの包装材料、文房具などの事務用品、自動車のガソリンなどの購入費 ②使用可能期間が1年未満のものや、取得価額が10万円未満のものでその年に使用した物の購入費用
福 利 厚 生 費	㊶ ①従業員の慰安・医療・衛生・保健などのために事業主が支出した費用 ②事業主が負担すべき従業員の健康保険・労災保険・厚生年金・雇用保険などの保険料や掛け金
研 修 費	㊷ その事業の遂行に直接必要な知識や技能を修得するための研修、書籍購入などに要した経費
リ ー ス 費	㊸ その事業に使用している備品などのリース費用、マット代など
雑 費	㊹ 事業上の費用で他の経費科目に当てはまらない経費